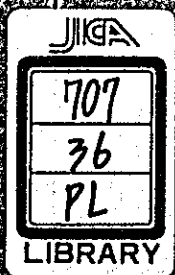
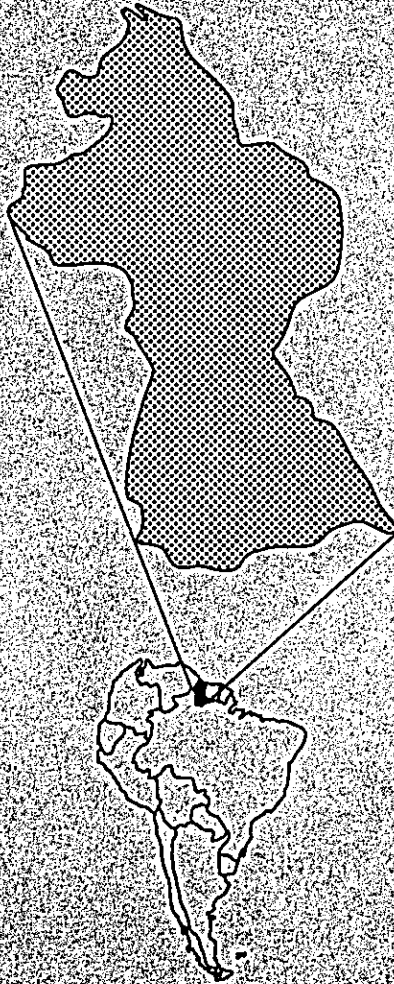


平成4年度

JICA 国別協力情報

ガイアナ

CO-OPERATIVE REPUBLIC OF GUYANA



国際協力事業団

国際協力事業団

24027

JICA LIBRARY



1099288(1)

24027

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

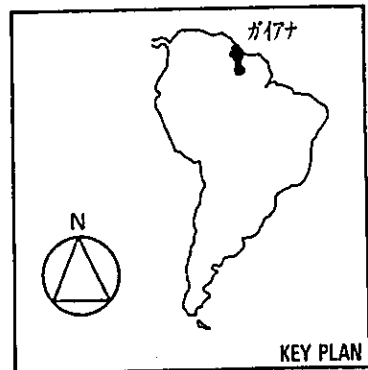
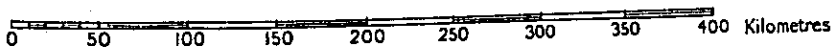
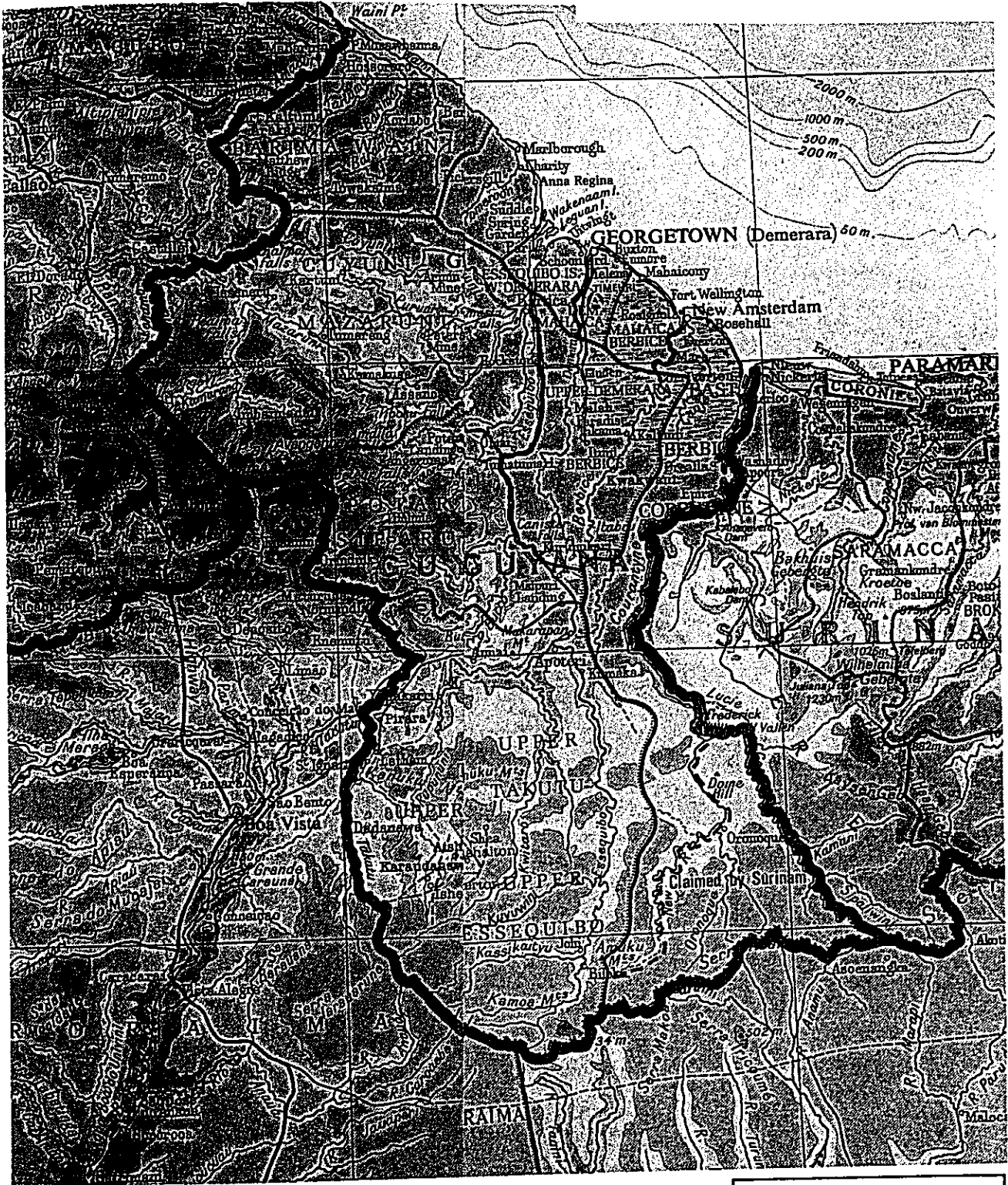
平成4年7月

国際協力事業団
企画部長
鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Guyana



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
3. 我が国の援助実績と動向	13
4. ファクトシート	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	21
2. 開発調査	22
3. 無償資金協力	23
4. 円借款	24

図表リスト

- 図- 1 ジョージタウンにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ガイアナの人口
 - 図- 3 民族等
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 ガイアナへのODA
 - 図- 8 ガイアナへの技術協力
 - 図- 9 ガイアナへの無償資金協力
 - 図-10 ガイアナへの借款
 - 図-11 我が国の対ガイアナODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1985-90 年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	ガイアナ共同共和国 (Co-operative Republic of Guyana)																																							
2) 独立年月日	1966年 5月 26日 <旧宗主国> 英国																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> ヒュー・デズモンド・ホイット大統領 (Hugh Desmond Hoyte)																																							
4) 面 積	215千平方キロメートル (日本の本州よりやや小さい)(注1)																																							
5) 首 都	ジョージタウン (188,000万人、1983年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>気候は熱帯性、高温多湿である。海岸地方は海からの涼風があるため比較的しのぎやすい。雨季は4～8月と11月～1月の2回。</p> <p>図-1 ジョージタウンにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>26.5</td> <td>26.6</td> <td>27.1</td> <td>27.2</td> <td>27.0</td> <td>26.8</td> <td>26.8</td> <td>27.4</td> <td>27.9</td> <td>28.0</td> <td>27.5</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>223.0</td> <td>98.5</td> <td>103.1</td> <td>181.8</td> <td>289.0</td> <td>352.0</td> <td>278.6</td> <td>215.1</td> <td>127.2</td> <td>114.8</td> <td>208.9</td> <td>280.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所 『世界各国要覧』 1991 東京書籍</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	26.5	26.6	27.1	27.2	27.0	26.8	26.8	27.4	27.9	28.0	27.5	26.7	降水量(mm)	223.0	98.5	103.1	181.8	289.0	352.0	278.6	215.1	127.2	114.8	208.9	280.8
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	26.5	26.6	27.1	27.2	27.0	26.8	26.8	27.4	27.9	28.0	27.5	26.7																												
降水量(mm)	223.0	98.5	103.1	181.8	289.0	352.0	278.6	215.1	127.2	114.8	208.9	280.8																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 79.8 万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 0.5 % (1980～1990年) (注6)</p> <p><平均寿命> 64 歳 (1990年) (注1)</p> <p>図-2 ガイアナの人口</p> <p>出所 World Tables 1991 The World Bank</p>																																							

8) 言語	〈公用語〉 英語
9) 民族等	インド系51%、黒人及び混血系43%、原住アメリカインディアン4%、ヨーロッパ・中国系2%
<p>図-3 民族等</p> <p>出所 『ラテン・アメリカ事典 1989年版』 1989 ラテン・アメリカ 『ラテン・アメリカを知る事典』 1987 平凡社</p>	
10) 宗教	宗教は憲法でその自由が保証されており、キリスト教57%、ヒンズー教33%、回教9%、その他1%となっている。
11) 文化	<p>ガイアナは多人種国家でありインド系国民や、中国系国民などが独自の文化を築いている。また英語（公用語）以外の言語も話されており、複雑な社会を形成している。</p> <p>ガイアナの文学者としては、Edgar Mittelholzer、Christopher Nicole、Jam Carew、E. R. Braithwaite などがおり、詩人としては、Martin Carter、A. J. Seymourらがいる。また、画家としては、Denis Williams、彫刻家としては、Philip Mooreが有名である。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～14歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育： N. A.</p> <p>中等教育： N. A.</p> <p>高等教育： N. A.</p> <p>〈識字率〉 96% (1990年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 N. A.</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N. A.</p> <p>1987年時点で医師は 142人おり、5,326人に1人の割合であった。80年時点で55の病院のうち、48が国営であり、病床は217人に1つの割合であった。1980年代の悪化した経済事情下では、学校と病院のスタッフと施設が不足している。政府は養老年金、妊婦保険金および労災保険金を供与する社会保障制度を実施している。マラリヤの発生は、85年の7,680件から88年の35,451件に増加した。</p>

14) 通貨	ガイアナ・ドル (1ガイアナ・ドル=1.09円) (注4) (1992年4月27日現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 略史	1621年 オランダ西インド会社設立とともに同社の支配下になる 1814年 英国の統治下におかれる 1966年 独立 1970年 共和制へ移行 1980年 新憲法発布、バーナム大統領就任 1985年 ホイト大統領就任
17) 政治	<内政> 大統領を元首とする立憲共和制。大統領は直接選挙ではなく、一院制の国会議員選挙で最多の議席を得た政党の大統領候補者が就任し、任期は5年間である。 現政権は、バーナム前政権時代の社会主義路線から西側諸国寄りに路線を変更し、中道寄りの姿勢を示している。 <外交> 外交面では、前政権が社会主義イデオロギー重視の観点から、旧ソ連、キューバ、旧東ドイツ等との関係を重視していたのに対し、ホイト政権はイデオロギーに偏向しない現実主義的な外交を展開し、対米、対西欧関係の改善に努力し、国際金融機関からの支援も要請している。
18) 軍事	<国防予算> 1,440万ドル (1988年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 1,700人 (陸軍 1,400人 海軍 100人 空軍 200人) 予備役: 2,000人 (注5)
19) 我が国との協定	不詳
20) 援助要請のための国内手続き	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外務省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『データブック』1991 二宮書店
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』1992 メイナード出版
(注6) The World Bank Atlas 1991 The World Bank

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

ガイアナの主要産業は農業及び鉱業で、農業はGDPの約24%を、工業はGDPの約9%を産出し（1988年暫定値）、ボーキサイト、砂糖、米が総輸出額の約8割を占めている。また、金、ダイヤモンドを産出し、漁業（主としてエビ）も盛んである。

現在のガイアナ経済は、公共部門においても民間部門においても、新規投資はおろか維持補修のための原材料・資機材が絶対的な外貨不足で輸入不可能となり、緊急・巨額の海外援助・投資なしには経済の袋小路から脱却できない状況にある。既存施設・設備は新たな投資が行われないため老朽化が進行しており、生産性はますます低下する傾向にある。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	287.20
実質GDP成長率 (注2)	0.7 %	- 4.0 %	- 5.0 %
一人当たりGNP (ドル) (注3)	400	310	370
消費者物価上昇率 (注4)	28.7 %	40.0 %	80.0 %
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	- 21.4	- 1.0	- 7.7
輸出額 (百万ドル)	240.5	214.6	204.7
輸入額 (百万ドル)	261.9	215.6	212.4
経常収支 (百万ドル) (注1)	- 109.5	- 93.6	- 115.4
対外債務残高 (百万ドル) (注2)	1,776	1,778	1,801
外貨準備高 (百万ドル) (注5)	8.4	4.0	13.4

出所 (注1) 「一国概況：ガイアナ協同共和国」『ラテンアメリカ時報』No. 2 1991 ラテン・アメリカ協会

(注2) 「1991年 ECLAC ラテンアメリカ経済速報」『ラテン・アメリカ・レポート』Vol.9 No.1 1992 アジア経済研究所

(注3) The World Bank Atlas 1989, 1990, 1991 The World Bank

(注4) International Financial Statistics Yearbook 1990 IMF

(注5) Country Report : Guyana, Trinidad & Tobago, No.1 1992 EIU

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業等
産業別GDP構成比	N. A.	N. A.	N. A.
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用 (1980)	20.3 %	18.3 %	36.3 %

出所 『データ・ブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

ア) 財政政策

1986年に成立したホイト現政権は、87年には次のような諸経済政策を採った。

① 平価切り下げ

1987年1月、輸出促進と外貨の闇市場への流入防止を目的に、対ドル公定レート4.40ガイアナ・ドルを10ガイアナ・ドルに切り下げた。更に、89年には1ドルを27ガイアナ・ドルに切り下げる措置を実施した。(自由レートとの比率を近づけることになる)

② 「フリー・ウィンドー」の設定

外貨の闇市場流入防止のため、自由レートによる銀行に設置することを承認。(1988年11月時点で1ドル当たり21~24ガイアナ・ドル)

③ 価格統制の一部撤廃

ガソリン、塩、タバコ、公共料金(ガス、電気)の価格統制を廃止。(企業にとってはインセンティブとなるが、物価上昇を招きインフレの危険性がある)

④ 長期国債の発行

国債償還負担軽減のため、新規国債は短期物(91日)、中期物(1年)の発行を控え、長期物(5~10年)としてゆく方針を発表。

イ) 政府財政

財政は赤字を続けており、中央政府財政収支の赤字は1989年にはGDPの47%にも達した。租税を中心とした経常歳入は経常歳出の半分程度にしか達せず、赤字分を内外よりの借り入れで埋め合わせている。公的対外債務は89年には約18億ドルで同年のGDPの約6倍であった。歳出のうち最重要項目は未払金であり、近年の経常歳出の40~50%を占めている。これは、赤字予算を削減しようとする政府の意図を圧迫している。こうした中で、同国はIMF等の国際金融機関に借入を要請し、また、債権者に既存債務のリスクを要請したが、IMFより厳しいコンデショナリティを提示されたこともあり、交渉は難航していた。しかし、ホイト政権は広範な経済政策を内容とする「政策枠組書(PFP)」を作成し、為替レートを調整するなどしてIMFの方針に従い、90年初めには経済安定化調整計画の詳細につき、世銀及びIMFと合意に達した。また、パリクラブ合意に基づく、2次にわたり公的債務のリスクを実施している。

表-3 1985-90年度 国家予算

単位：百万ガイアナ・ドル

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
経常歳入	777.5	1,020.5	1,220.1	1,722.7	3,190.9	3,770.7
経常歳出	1,426.3	1,131.8	2,133.0	2,148.8	3,916.2	5,295.0

出所 Statistical Bulletin, Bank of Guyana

(3) 国際収支

ガイアナの経常収支は、毎年赤字を計上している。一般には、こうした経常収支の赤字は、先進国からの援助や海外投資による資本収支の黒字で補填されて、総合収支は平衡状態となることが多いが、ガイアナにおいては資本収支すら1983年以降赤字であり、総合収支は恒常的に大幅赤字を計上している。

7) 貿易収支

商品貿易は僅かの例外を除けば、少し赤字であった。しかし、1989年に赤字が急増した。これは外部資本の支持を得て輸入金融が増えたためである。

1) 経常収支

100百万ドル台の貿易外収支の赤字があるため、移転収支の小幅黒字では、全く相殺できず経常収支は、ほぼ毎年 100百万ドル台の赤字を計上している。

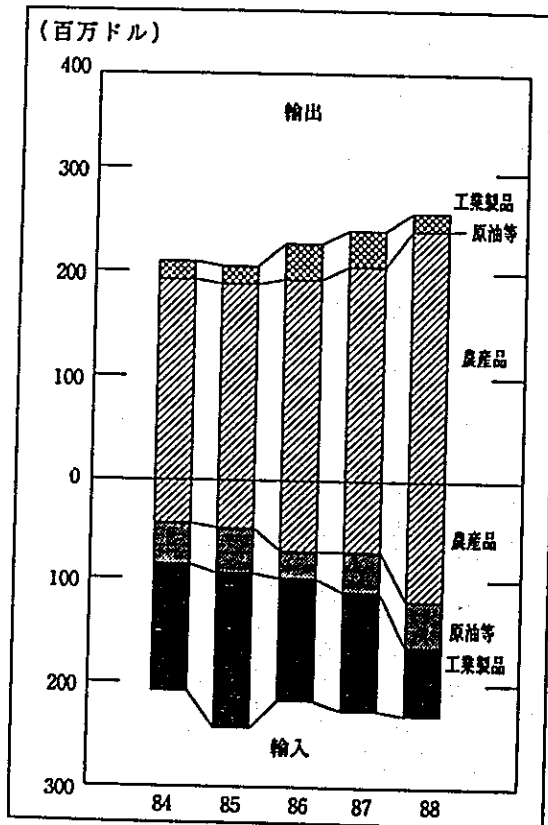
2) 資本収支

1983年以降、赤字を計上している。最近の赤字額は87年23.7百万ドル、88年22.8百万ドル、89年67.3百万ドル（IMF発表）である。

3) 対外債務残高

ガイアナの対外債務残高は1987年以降 1,700百万ドル以上にのぼっている。89年には、150百万ドルについてリスケを行った。さらに90年には10カ国からなる援助グループからの無償援助 150百万ドルにより、IMF、世銀、カリブ開発銀行に対する返済延滞を支払い、その後は新規融資を受けることができるようになった。

図- 4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
		ガイアナにはこれまでのところ、中・長期の経済社会開発計画は存在しない。

(2) 現行の開発計画

ガイアナの経済は危機的状況にあるので、ガイアナ政府は、IMF、世銀の支持を得つつ経済復興計画（ERP：Economy Recovery Programme）を1989年から推進している。

7) 目 標

発展力のある安定した経済状態の創出を通じて、より高率で、かつ持続可能な経済成長の回復。

4) 課 題

- ① 為替切り下げ
- ② 経済自由
- ③ 財政赤字の削減
- ④ 公営企業の合理化

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林水産業	①1986年から89年までの4年間に8億ガイアナ・ドルの経費をかける農業開発計画を行った。	①主要輸出作物である砂糖と米の生産がのびない。
(2) 鉱業	①共同企業体を作り、ボーキサイトの生産量を増加させる。 ②ボーキサイトの製錬所の再開 ③金・ダイヤモンドの産出量の増加	
(3) エネルギー	①水力発電所計画	①資金不足及び地政学上の問題
(4) 工業	①原料物資の無税輸入による小規模生産者の優遇	①外貨不足が著しく生産が阻害
(5) 経済	①経済復興計画 IMFとの構造調整促進協定が結ばれ1990年における実質GDP 3%の成長、商品輸出69%の増加、政府経常収入の18%及び公共部門投資の増大を目指す	

3. 我が国との関係

我が国は、1966年5月26日ガイアナの独立と同時に承認し、67年6月6日外交関係を開設した。

我が国の対ガイアナ貿易はここ数年来入超であったが、1986年以降はエビの輸入減、自動車の輸出増で出超に転じ、87年はほぼ均衡、88年以後は出超傾向にある。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国は、1990年支出純額で35.8百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は、カナダ、旧西ドイツ、日本等であるが、90年には英国がトップであった。

国際機関からのODAは、90年支出純額で73.1百万ドルであり、国際開発協会（IDA）、欧州共同体（EC）、米州開発銀行（IDB）、国連開発計画（UNDP）からのODAが多い。

図-5 援助形態別ODA推移

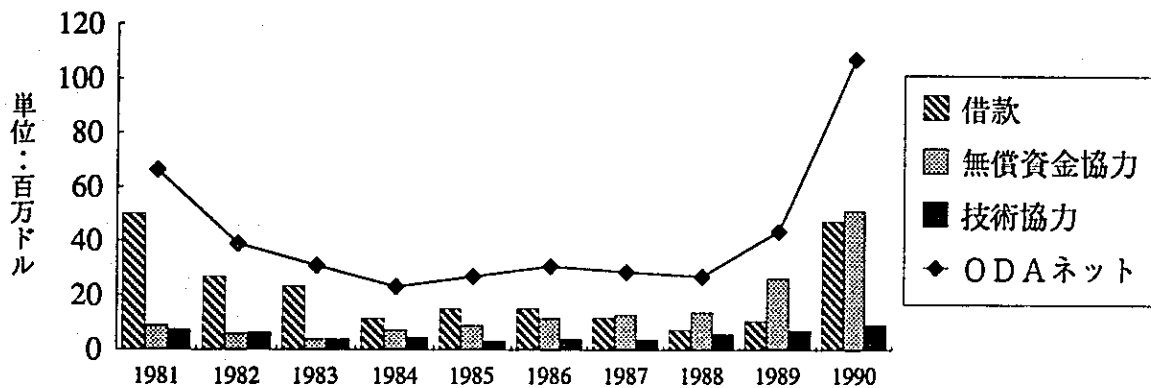


図-6 援助主体別ODA推移

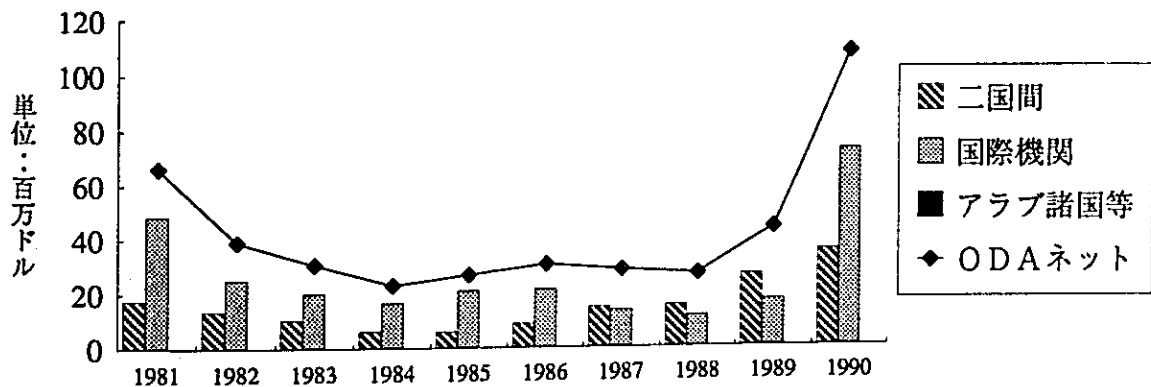


図-5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

ガイアナの旧宗主国が英国であり、歴史的にも経済的にも関係が希薄だったため、米国の対ガイアナ援助はさして積極的なものではない。また、ガイアナの外交方針がキューバ、旧ソ連との関係が強固であったこともODA供与に消極的であった理由の一つである。

しかし、経済不振が続き、人材の海外流出も目立つようになってきたことからガイアナ政府も現ホイト政権になって以来外交方針を西側重視に切り換えたこと、密輸と人材流出の対象が米国（及びカナダ）に集中したこと等から、米国も態度を変え、1987、88、89年に各々8百万、6百万、5百万ドルのODAを供与した。

88年ODAには条件のソフトなローンも含まれ、国営精米公社や、小農・インフラ・灌漑を主対象とした生産向上、収入改善のための「自助」プロジェクトへの支援が行われた。公共部門向けには国家酪農開発プログラム（NDDP）が、民間部門に向けてはカナダのカナダ国際開発庁（CIDA）との協力で小規模企業開発研究所（ISED）支援が行われている。

イ) カナダ

対ガイアナ二国間ODAで主要国のカナダは、ガイアナの鉱業、農業、林業資源のポテンシャルが大きく、十分な生産力があるにも拘らず、インフラストラクチャーの絶対的不足、（旧宗主国が育成しなかった）マネージメント能力の欠如、中央集権化の行き過ぎ（国有化による）、経済政策の不足等のため現在の事態が生じたとしている。

こうした状況の打開のため、農・林・漁業、鉱業における生産・収穫・加工・流通の面での協力を中心に、食糧援助、債務救済、食糧増産援助（化学肥料等の供与）が行われている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀は、ガイアナ政府が1989年から推進している経済復興計画（ERP）の支持に伴い、米州開発銀行（IDB）が大融資（97.3百万ドル）を90年に実施した。なお、本計画の支援に対し、カリブ開発銀行（CDB）（42百万ドル）及び旧西ドイツ（6百万ドル）の協調融資が予定されている。

イ) 米州開発銀行（IDB）

IDBは自らをガイアナにおける大規模ローンのパイプライン役と位置づけており、経済調整政策に同調してその資金を自ら提供するとともに、IMF、世銀、その二国間、国際機関に資金供与を呼びかける役割も果たしている。ガイアナ政府からの申請、要請に応じて「事前調査」、「マスタープラン作成」を行い、それらを資金協力につなげていくのがガイアナでのIDBの方法論である。

IDBの対ガイアナ援助方針は、民間の活性化のためインセンティブを賦与し、現在西側寄りとなりつつある政府にも、経済調整政策を支持している国民にも希望と「やる気」を与えるべきだとの考えである。この数年間は既存の社会・経済インフラストラクチャーのリハビリテーションに集中し、その後さらにさらなる開発を目指したいとしている。

ウ) 国連開発計画（UNDP）

UNDPはガイアナ政府、他の援助機関との緊密な協調のもとに、ガイアナの経済・社会の復興に大きな役割を果たしてきた。

目下のUNDPの主な事業は、ガイアナ政府の依頼により、世銀、IMFを含めた全ての援助国・機関による技術協力（特に、公共部門の機能強化プロジェクト）のアセスメントを行うこと、海外流出した人材の「復帰」をECにも呼びかけて、積極的に行うことにある。

図-7 ガイアナへのODA

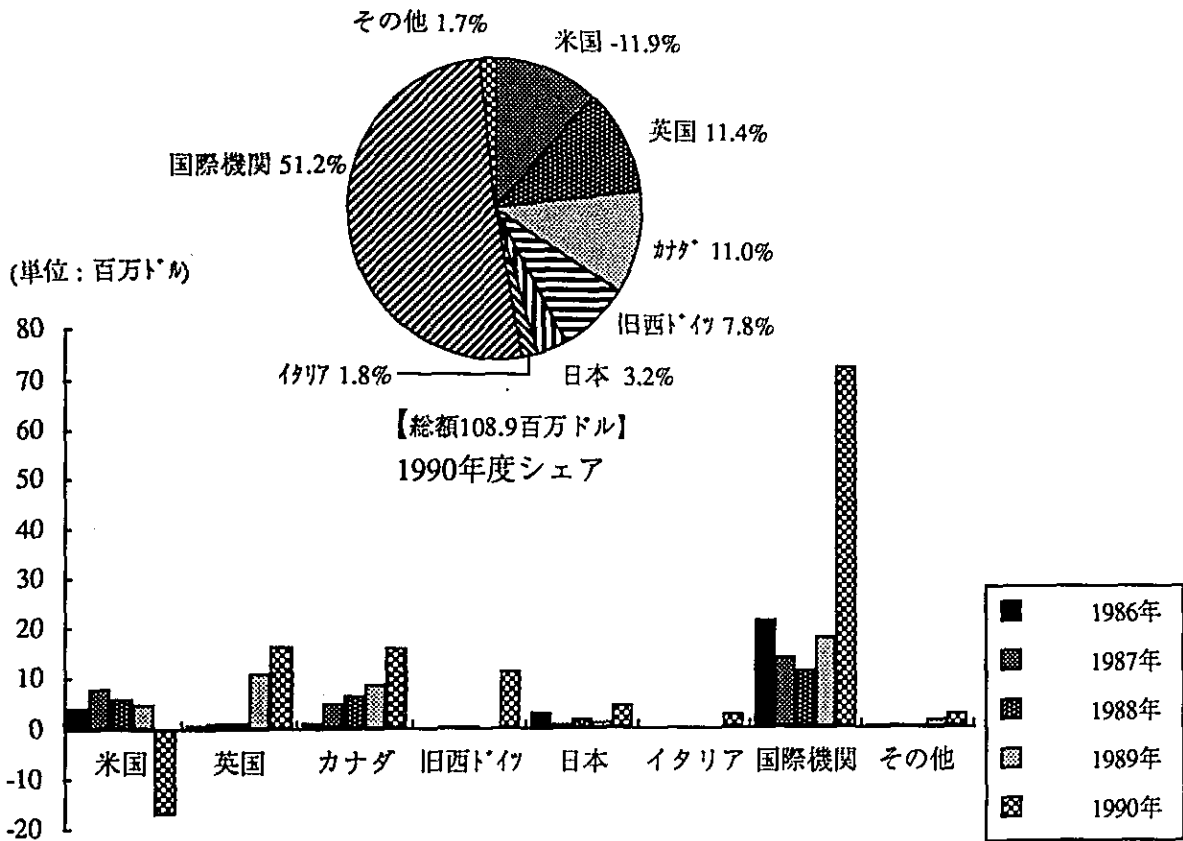


図-8 ガイアナへの技術協力

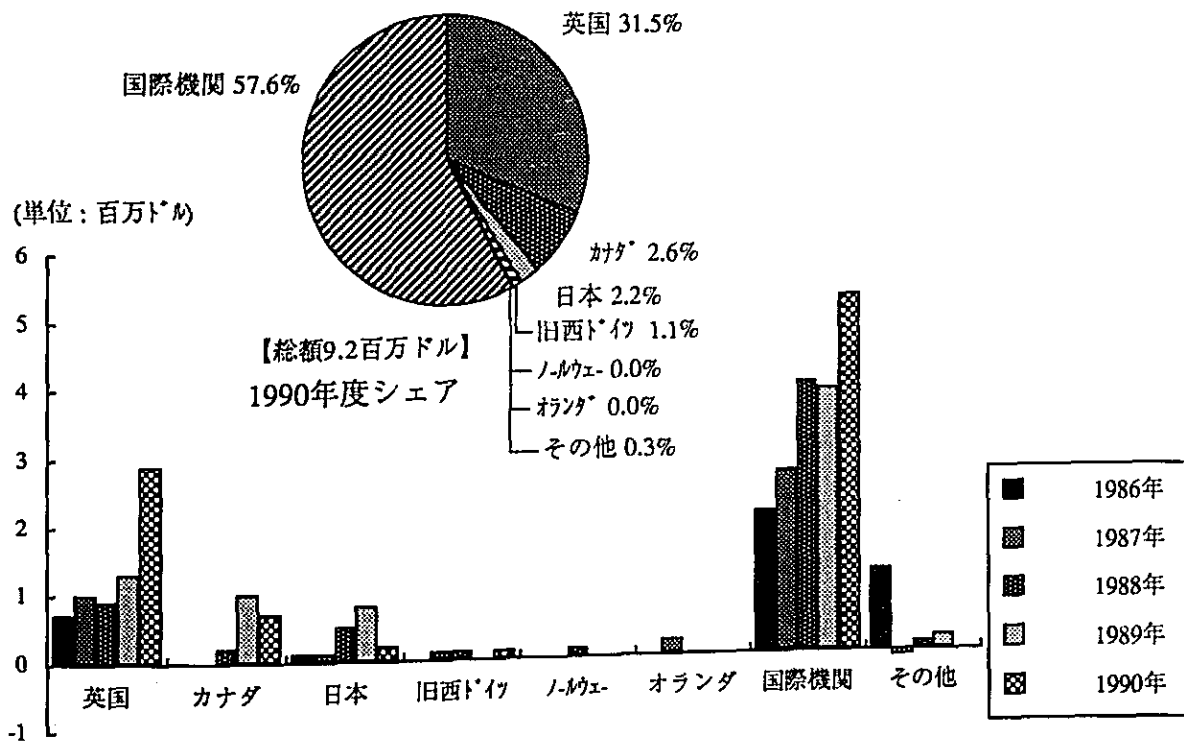


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 ガイアナへの無償資金協力

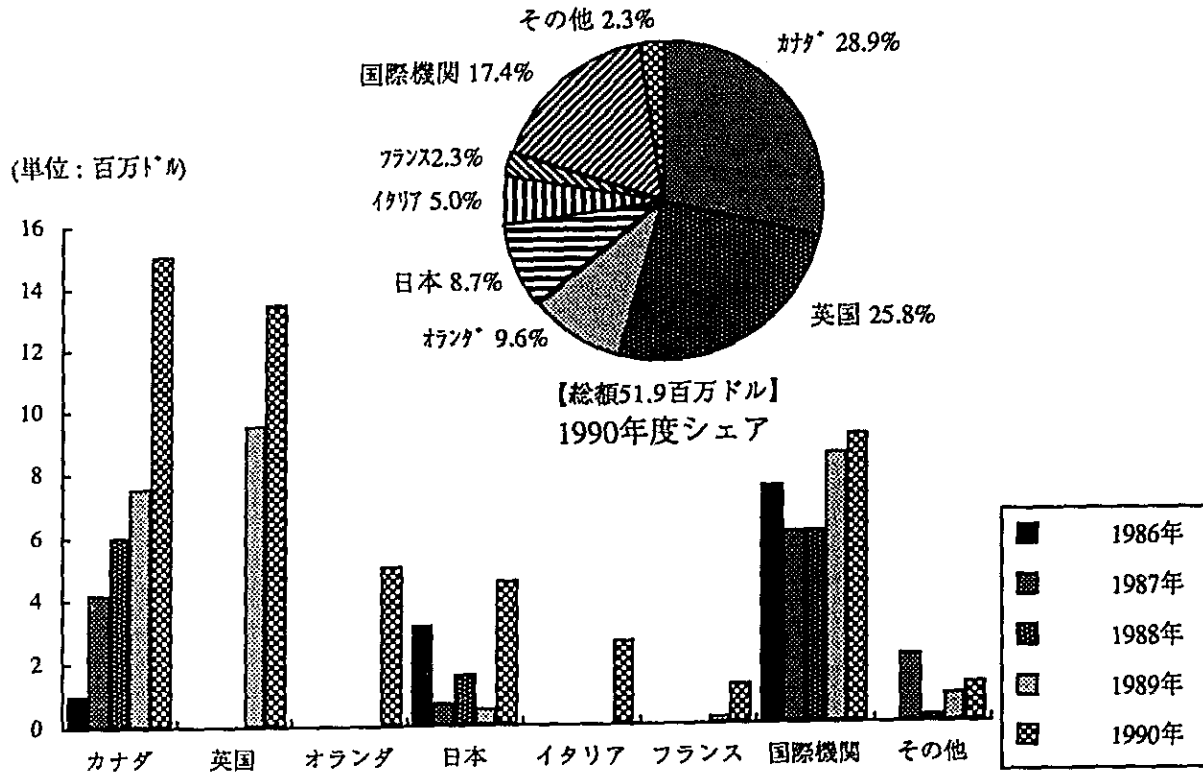


図-10 ガイアナへの借款

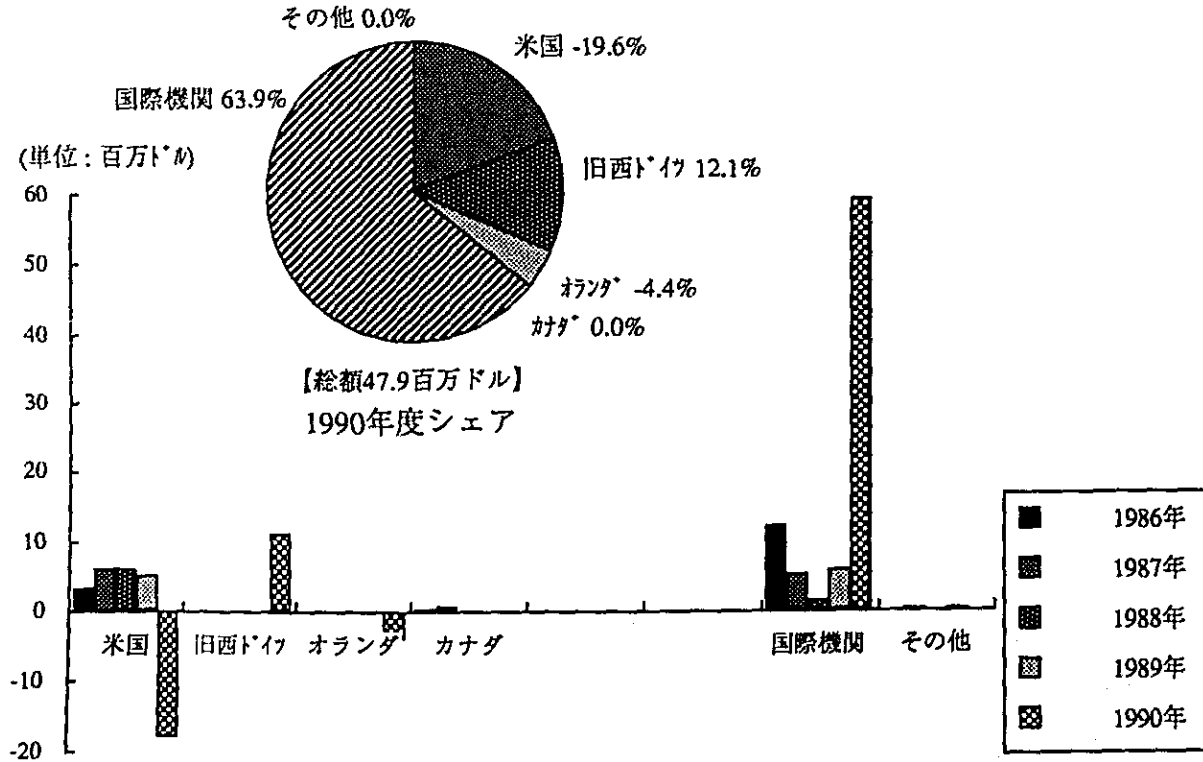


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国は、ガイアナが中南米諸国の中でも最も貧しい国の一つであることを考慮して、無償資金協力、技術協力を実施している。

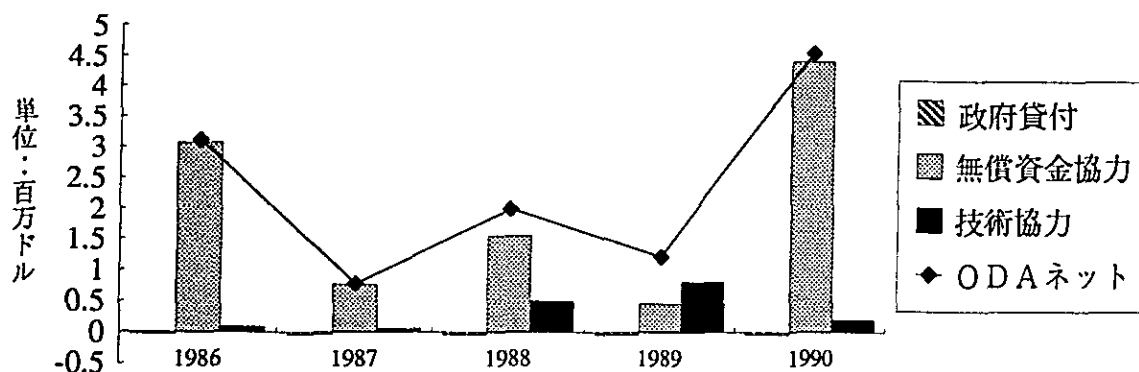
無償資金協力としては、1974年度に初めて「棧橋等の建設」に対し 3.4億円の協力を行って以来、水産、農業、エネルギー分野において、計11件、総額約53億円の実績がある。

(2) 技術協力

水産、農業、通信・放送などの分野において研修員受入、調査団派遣を中心とする協力を行っている。

1990年度累計としては、研修員受入47人、専門家派遣4人、調査団派遣40人、機材供与8百万円、開発調査1件であり、総額3.23億円となっている。

図-11 我が国の対ガイアナODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、農林・水産、公共・公益分野を中心に1990年度までに累計で47人を受け入れた。

1) 専門家派遣

専門家派遣については農林・水産、鉱工業、人的資源の分野で1990年度までに合計4人の専門家を派遣した。

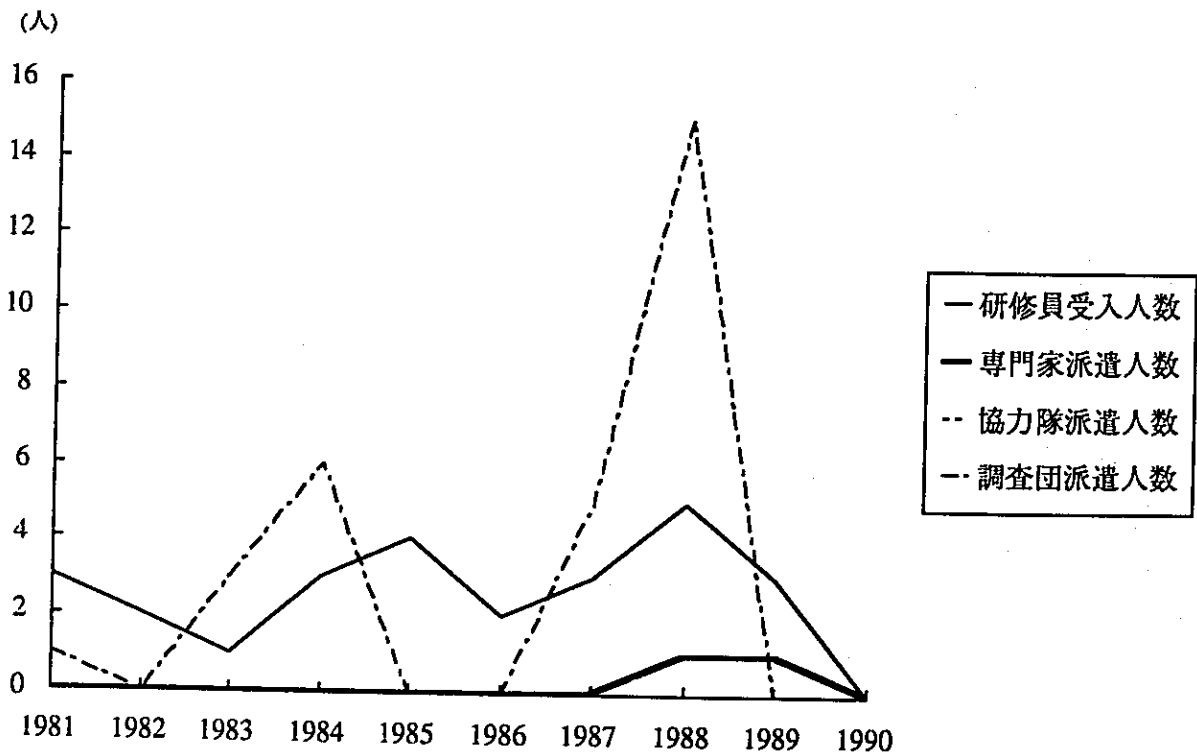
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで派遣が行われていない。

1) 開発調査

開発調査についてはエネルギーの分野で、同国の主要電力需要地である沿岸地域を対象として、ディーゼル発電を中心とした既存の電力供給システムの改善を含む開発計画を策定するために1987年度に1件行われた。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績
(ガイアナ)

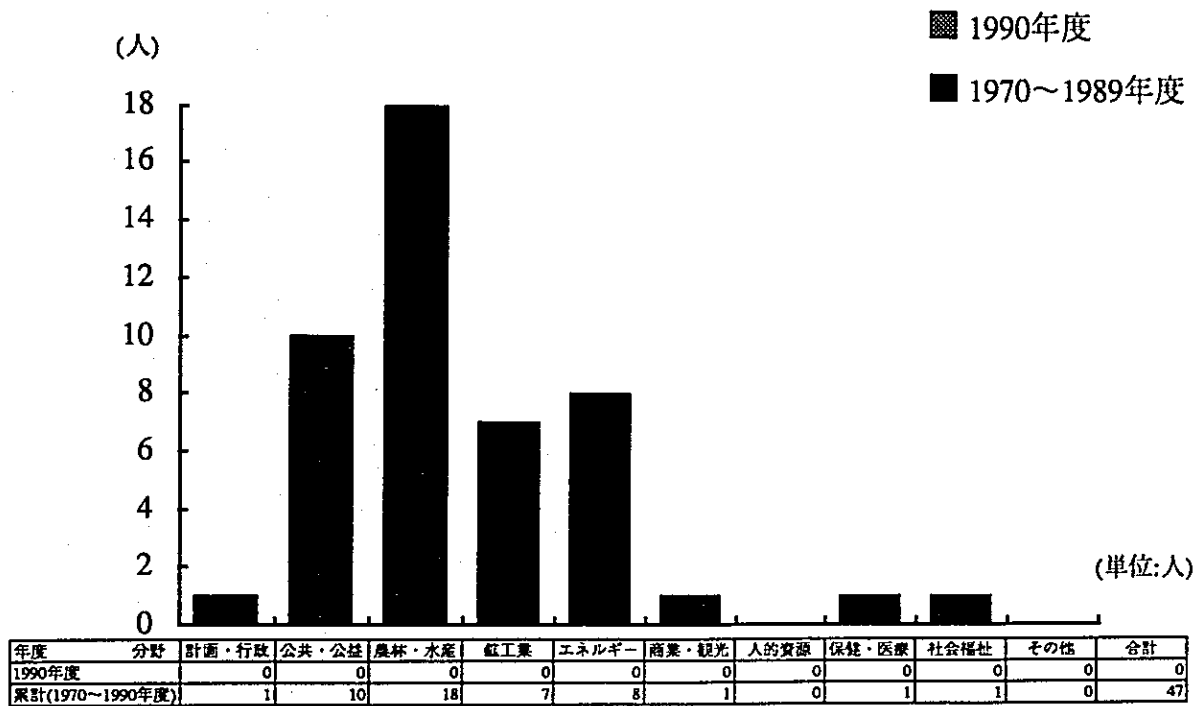


図-14 分野別の専門家派遣累積実績
(ガイアナ)

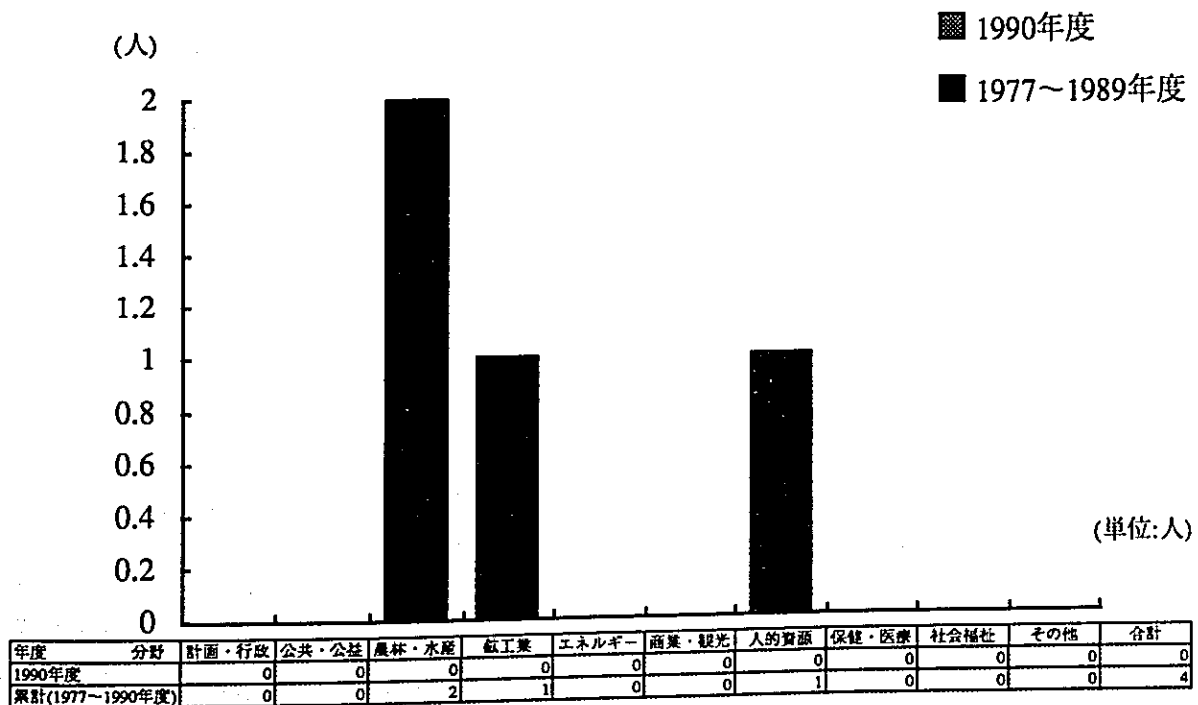


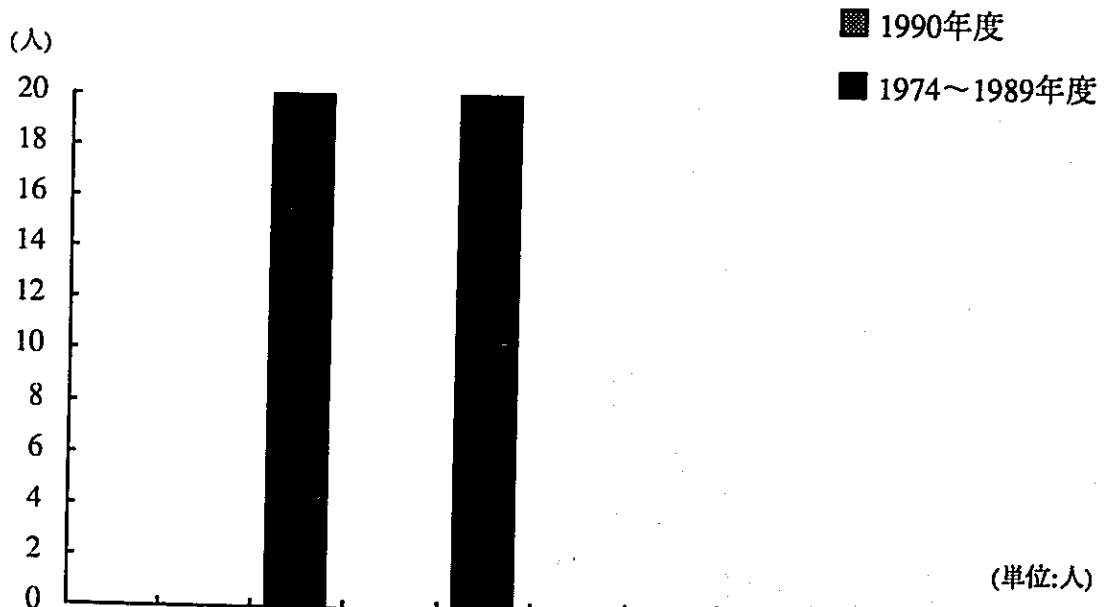
図-13, 14 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
(ガイアナ)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1974～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16 分野別の調査団派遣累積実績
(ガイアナ)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1974～1990年度)		0	0	20	0	20	0	0	0	0	0	40

図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

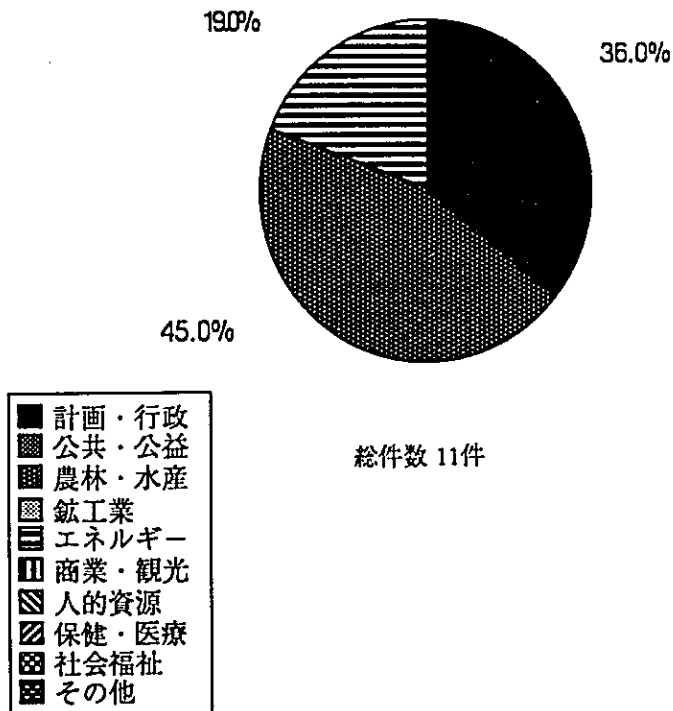
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1974年度に初めて「棧橋等の建設」に対し 3.4億円の協力を
行って以来、90年度までに水産、農業、エネルギー分野において、計11件、総額約53
億円の実績がある。

(4) 円借款

ガイアナに対する円借款は1990年度まで行われていない。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績
(ガイアナ)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ガイアナ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		323	百万円	百万円	
技術協力経費					
援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 1件 1件 (87年度～89年度)		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 1件 1件 1件
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 沿岸地域電力開発計画(委)			継続 (うち終了)	1件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	6件		継続	1件 (91年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了)	1件
個別専門家派遣	4名 (水産 鉱工業 人的資源)	50% 25% 25%		継続 新規	名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0件		継続 新規	1件 1件

ガイアナ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	47名	農林業 23% 経済インフラ 21% エネルギー 17%	50名	
	青年招へい 国際機関	0名 0名		5名 5名 4名 1名	(うちC/P 1名) (うちC/S 0名) (うち国際特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	継続 新規	件 件
	青年海外協力隊	名		継続 新規	名 名 名
移住事業					
開発投資	件	百万円	百万円	件	百万円
緊急援助			1985年度～1990年度実績	件	件

(2) 資金協力実績

ガイアナ共和国 に対する資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	8件	34.69	0件	
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	1件 1. 漁業振興計画 2. 3. 4. 5.	2.63 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. ガーデン・オブ・エデン発電所整備計画 2. 3. 4. 5.	7.15 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. 精米設備更新計画 2. 3. 4. 5.	8.33 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974~1991年度]



<広域>

沿岸地域電力開発計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 データブック, 1991 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 ミリタリー・バランス, 1992 The World Bank Atlas, 1991 ガイアナ経済社会の現状, 第2版 1988 調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 世界年鑑, 1990 世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991 世界の国一覧表, 1991 Country Profile : Guyana, 1991-92 ガイアナ共和国概観, 1990	The World Bank 二宮書店 原書房 メイナード出版 The World Bank 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 共同通信社 東京書籍 ラテン・アメリカ協会 世界の動き社 E I U 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	ガイアナ経済社会の現状, 第2版 1988 調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991 ガイアナ共和国概観, 1990, 1991 Country Profile : Guayana, 1991-92 ラテンアメリカ・レポート, Vol.9 No.2 1992	国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会 外務省 E I U アジア経済研究所
	ガイアナ経済社会の現状, 第2版 1988 調査 世界銀行年次報告, 1990 ガイアナ共和国概要, 1990, 1991 Country Profile : Guayana, 1991-92	国際協力推進協会 The World Bank 外務省 E I U
	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	ガイアナ経済社会の現状, 第2版 1988 調査 我が国の政府開発援助 下巻, 1991 世界銀行年次報告, 1990 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 国際協力推進協会 The World Bank OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	ガイアナ経済社会の現状, 第2番 1988 調査 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団実績表, 1991 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●ガイアナ協同共和国